

読賣新聞

手町1-7-1 電話(03)3242-1111(代) www.yomiuri.co.jp

外国籍の就学 包括支援

学齢簿作成、個別訪問

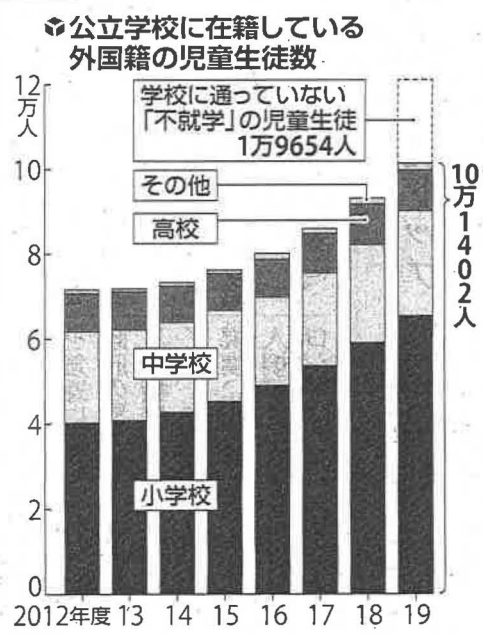
文科省 新年度

増え続ける外国籍の子供が公立学校に通いやすくするため、文部科学省は2020年度から、小中高校への就学を包括的に支援する方針を固めた。各教育委員会に義務教育年齢の子供の名前を記載した「学齢簿」の作成や、個別訪問などを実施するよう通知し、高校についても外国人の「特別枠」確保に向けた指針などの策定を目指す。△関連記事34面▽

「特定技能」に対応

文科省では小中学校に「簿」やそれに準じた名簿を置いては、①住民登録時に学区や入学手続きなどを案内②対象となる子供の「学齢

③外国人家庭にも就学案内を送付④反応のない家庭には電話や個別訪問などを実施するよう20年度に各教委に通知する。



文科省の有識者会議でも昨年6月から、外国籍の子供の就学支援を検討しており、今年3月末までに報告書を取りまとめる予定だ。公立の小中高校に在籍している外国籍の児童生徒は、10万1402人(19年5月現在)で、5年間で約4割増加。義務教育年齢で「不就学」の可能性のある子供(6~14歳)は1万9654人という調査結果もある。外国籍の子供は日本人と

ばらだ。文科省によると、昨年度、作文と面接など試験を軽減した「特別枠」を設けたのは14都道府県にとどまる。そのため、この枠の拡大に向けた指針の策定を検討する。外国籍の子供など日本語教育が必要な高校生は中退率も高いため、高校や教委にフォロー体制の整備も求める。

異なり、法律上は親に就学させる義務はないが、国際人権規約ではすべての人に教育に関する権利を認めている。保護者が公立小中学校への就学を希望すれば受け入れてきた。19年4月には改正出入国管理・難民認定法が施行され、新たな在留資格「特定技能」が創設された。外国人労働者を5年間で最大34万人受け入れることを見込んでおり、今後さらに外国籍の子供は増えるとみられている。文科省では外国人に日本語教育を進める「日本語教育推進法」の基本方針に「外国人の就学」を盛り込むことも検討する。文科省幹部は「外国人の受け入れは、日本を左右する大きな課題。保護者に就学させる義務がないからといって対応を放置し続ける状態はあってはならない」と話している。

壁、高い授業で日本語

外国籍の就学支援

指導者不足・制度知らぬ親

外国人が増加している日本社会では、外国籍の子供の就学対策は喫緊の課題だ。日本語がわからない場合は授業についていくのも難しく、日本語を教える教員も不足するなど問題は山積している。

〈本文記事1面〉

夢は高校受験

△小学校の先生になりたい▽△僕の夢はプロのゲーマー▽

昨年12月、浜松市のNPO法人「ARACE(アラッセ)」の教室では、外国籍の子供たち15人が、将来の夢を画用紙に書き、たどたどしい日本語で発表の練習を繰り返していた。

アラッセでは12年前からブラジルやフィリピンの子供たちに日本語を教え、学校に送り出してきた。

両親とともに5か月前に来日したボリビア国籍の少年(15)は、「日本語がわか



「アラッセ」で金城さん(右)から指導を受ける外国籍の子供たち(昨年12月、浜松市で)

いなかったり、言葉や経済的な事情で子供が不学になつたりするケースが多い。しっかりと教育を受けられるよう支援が必要だ」と話す。

手が回らない

4000人以上の外国籍の児童生徒がいる名古屋市中では、子供が小学1年になる前年度の8月に、市立小の就学案内を送る。

反応がない場合には翌年2月にも進路を尋ねるアンケートを送付。それでも、約900人については不学なのか外国人学校に通っているのかは不明のままだ。

同市教育委員会の担当者は「就学状況をすべて確認するには、現実的にはかなりの人手が必要だ」と打ち明ける。

定員超過

「不学ゼロ」を掲げる岐阜県可児市では、2003年度から、外国籍の学齢期の子供がいる全世帯を家庭訪問しながら就学につなげてきた。

同市には740人の外国籍の児童生徒がいるが、転入者は増加傾向で、開設している日本語などの指導教室は常に35人の定員を超過している。同市の担当者は「教室の拡充や指導者の確保、育成も検討しなければならぬ」と課題を挙げる。

愛知淑徳大の小島祥美・准教授(多文化共生学)は「家族で滞在することを希望する外国人が、子供を家族滞在の在留資格で呼び寄せている場合もあり、外国籍の子供が増えていると

も考えられる。就学案内から学習支援と一貫してフォローする仕組みを、国、自治体、教委、学校で早急に構築するべき時に来ている」と話している。